【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月12日
【四半期会計期間】	第68期第１四半期（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
【会社名】	住友精密工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　三木 伸一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市扶桑町１番10号
【電話番号】	大阪(06)6489－5816
【事務連絡者氏名】	管理部長　松永 徹也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目３番２号
【電話番号】	東京(03)3217－2810（代表）
【事務連絡者氏名】	営業業務室長　勝又 邦年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第１四半期連結 累計期間	第68期 第１四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ６月30日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 ６月30日	自平成24年 ４月１日 至平成25年 ３月31日
売上高（百万円）	7,472	7,505	40,170
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△992	△281	850
当期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△580	△277	262
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△506	△153	670
純資産額（百万円）	32,627	33,273	33,617
総資産額（百万円）	70,385	75,032	75,584
１株当たり当期純利益又は四半期純損失金額（△）（円）	△10.95	△5.25	4.96
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	46.0	43.9	44.1

（注）１ 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 第67期第１四半期連結累計期間及び第68期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４ 第67期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、航空宇宙関連事業、産業機器事業の２つのセグメント情報の区分にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

当第１四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

＜航空宇宙関連事業＞

当社は、当社の民間航空機向け降着装置事業のうち、主要な北米顧客に対するものを平成25年４月１日付でSPP Canada Aircraft,Inc.（以下SPPCA）に譲渡いたしました。また、当第１四半期連結累計期間において、SPPCAはカナダオンタリオ州にあります航空機器関連メーカーCFN Precision Ltd.を買収いたしました。

＜産業機器事業＞

主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社にも異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第１四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、財政・金融政策などから、景気には回復の兆しが見えるものの、欧州経済の低迷長期化や新興国経済の成長鈍化などもあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下にありまして、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取組んでまいりました結果、当社グループの当第１四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.4%増加し、7,505百万円となりましたものの、営業損益、経常損益につきましては、それぞれ△508百万円（前年同期△863百万円）、△281百万円（前年同期△992百万円）、四半期純損益は△277百万円（前年同期△580百万円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①航空宇宙関連事業

売上高は5,050百万円と前年同期比6.8%増加しましたものの、営業損益は△37百万円の損失となりました（前年同期は53百万円の利益）。

②産業機器事業

売上高は2,455百万円と前年同期比10.4%減少し、営業損益は△470百万円の損失となりました（前年同期は917百万円の損失）。

（２）財政状態

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べて552百万円減少し、75,032百万円となりました。また、負債合計は、前期末に比べ208百万円減少し、41,759百万円となりました。なお、純資産は33,273百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ0.2ポイント低下し、43.9%となっております。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、271百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

電力供給制限・原材料価格上昇への懸念、また海外経済の低迷や為替金融市場の不安定な動向といった不透明な経営環境が続く中、当社グループといたしましては、製造面での諸合理化と受注の拡大並びに新製品新分野の開拓への取組みを継続するとともに、固定費の圧縮にも努め、収益力及び競争力の維持強化を図ってまいります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年８月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	53,167,798	53,167,798	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	53,167,798	53,167,798	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年４月１日～平成25年６月30日	―	53,167	―	10,311	―	11,332

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 194,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,703,000	52,703	―
単元未満株式（注）	普通株式 270,798	―	１単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	53,167,798	―	―
総株主の議決権	―	52,703	―

（注）「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が290株含まれております。

②【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町１番10号	194,000	―	194,000	0.36
計	―	194,000	―	194,000	0.36

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,879	13,860
受取手形及び売掛金	※2 19,327	※2 14,318
たな卸資産	18,689	22,045
その他	3,010	2,576
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	53,906	52,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,495	8,321
その他（純額）	8,204	8,414
有形固定資産合計	16,700	16,736
無形固定資産		
のれん	―	191
その他	336	381
無形固定資産合計	336	573
投資その他の資産	※1 4,642	※1 4,922
固定資産合計	21,678	22,232
資産合計	75,584	75,032
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,531	※2 8,126
短期借入金	13,940	14,273
1年内返済予定の長期借入金	2,294	2,087
賞与引当金	1,054	689
その他	※2 4,645	※2 5,408
流動負債合計	30,466	30,585
固定負債		
長期借入金	9,792	9,602
退職給付引当金	49	51
資産除去債務	128	128
その他	1,530	1,390
固定負債合計	11,500	11,173
負債合計	41,967	41,759

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	11,662	11,198
自己株式	△80	△81
株主資本合計	33,225	32,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	370
為替換算調整勘定	△250	△200
その他の包括利益累計額合計	78	170
少数株主持分	312	340
純資産合計	33,617	33,273
負債純資産合計	75,584	75,032

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
売上高	7,472	7,505
売上原価	6,540	5,780
売上総利益	932	1,724
販売費及び一般管理費	1,796	2,233
営業損失（△）	△863	△508
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	12	20
為替差益	―	274
持分法による投資利益	25	11
その他	6	4
営業外収益合計	46	313
営業外費用		
支払利息	72	65
為替差損	88	―
その他	14	20
営業外費用合計	174	86
経常損失（△）	△992	△281
税金等調整前四半期純損失（△）	△992	△281
法人税等	△405	△14
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△586	△267
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△6	10
四半期純損失（△）	△580	△277

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△586	△267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	41
為替換算調整勘定	39	50
持分法適用会社に対する持分相当額	79	22
その他の包括利益合計	80	113
四半期包括利益	△506	△153
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△512	△186
少数株主に係る四半期包括利益	6	33

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第１四半期連結会計期間において、CFN Precision Ltd.の株式を取得し、子会社としたため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
投資その他の資産	22百万円	22百万円

※２ 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高及び当第１四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
受取手形	7百万円	4百万円
支払手形	564	596
設備関係支払手形（流動負債-その他）	24	22

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
減価償却費	478百万円	477百万円
のれんの償却額	―	3

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	238	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	185	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	航空宇宙関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,730	2,741	7,472	－	7,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	4,730	2,741	7,472	－	7,472
セグメント利益又はセグメント損失(△)	53	△917	△863	－	△863

（注）セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	航空宇宙関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,050	2,455	7,505	－	7,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,050	2,455	7,505	－	7,505
セグメント損失(△)	△37	△470	△508	－	△508

（注）セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は、以下のとおり当社の民間航空機向け降着装置事業のうち、主要な北米顧客に対するものを平成25年４月１日付でSPP Canada Aircraft,Inc.に譲渡いたしました。

(1) 譲渡先企業の名称、譲渡した事業の内容、事業譲渡を行った主な理由及び事業譲渡日

① 譲渡先企業の名称及び譲渡した事業の内容

譲渡先企業の名称 ：SPP Canada Aircraft,Inc.

譲渡した事業の内容：当社の主要な北米顧客に対する民間航空機向け降着装置事業

② 事業譲渡の理由

当社は、航空機用脚システムメーカーとして長年培ってきた降着装置に係る技術を中心として、民間航空機向け降着装置の設計・製造・カスタマーサポートに関する事業を展開してまいりました。

今般、当社の主要な北米顧客に対する民間航空機向け降着装置事業をSPP Canada Aircraft,Inc.へ譲渡することにより、世界屈指の航空機産業集積地である北米において獲得した優秀なローカルスタッフがもたらす技術開発力及び営業力をより強固なものとし、また、当該事業に係る主要な北米顧客へのコミュニケーションもこれまで以上に円滑になることから、当社グループにおける民間航空機向け降着装置事業の更なる発展に寄与するものと判断したためであります。

③ 事業譲渡日

平成25年４月１日

④ 企業結合の法的形式

当社を譲渡会社、SPP Canada Aircraft,Inc.を譲受会社とする事業譲渡

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額(△)	△10円95銭	△5円25銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額(△)（百万円）	△580	△277
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(△)（百万円）	△580	△277
普通株式の期中平均株式数（千株）	52,977	52,972

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月７日

住友精密工業株式会社
　取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新免 和久　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井 照久　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧 秀樹　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成２５年４月１日から平成２５年６月３０日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成２５年４月１日から平成２５年６月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成２５年６月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。